

**各事業に関するお問い合わせ先は、
「事業に関する問い合わせ先一覧」を参照ください。**

報道発表資料

令和5年度3月補正予算の概要

令和6年2月26日
京都市行財政局
(担当：財 政 室)
電話：075-222-3291

令和5年度3月補正予算の概要を取りまとめました。

今回の補正は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の財源等を活用し、所得税・住民税の定額減税等の対応に加え、福祉、子育て、教育環境の充実、農業者の支援、市場整備を推進します。

また、後年度の事業推進のため、基金の追加積立等を行うほか、社会福祉関連経費等の過不足調整の対応等を行います。

1 補正予算の規模

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の規模	補 正 額	補正後の規模
一般会計	979,668	11,256	990,924
国民健康保険事業特別会計	139,449	1,900	141,349
介護保険事業特別会計	161,316	1,855	163,171
後期高齢者医療特別会計	25,771	財源更正	25,771
中央卸売市場第一市場特別会計	5,609	3,758	9,367
今回補正しない特別会計	531,020	-	531,020
合 計	1,842,833	18,769	1,861,602

2 補正予算の概要

- (1) 国の経済対策等を踏まえた市民生活の更なる向上 5, 176, 000千円
- (2) 後年度の事業推進のための基金積立等 8, 575, 000千円
- (3) 社会福祉関連経費等の過不足調整その他 5, 018, 000千円

3 補正予算の内容

- (1) 国の経済対策等を踏まえた市民生活の更なる向上 5, 176, 000千円
(一般会計 1, 418, 000千円、特別会計 3, 758, 000千円)

(保健福祉局)

京都市くらし応援給付金(定額減税の恩恵を十分に受けられない方、新たに住民税非課税世帯等になる世帯への給付) 880, 000千円

〔財源：国庫支出金(臨時交付金)880,000千円〕

物価高による負担増を踏まえ、定額減税の恩恵を十分に受けられない方や令和6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯、低所得者の子育て世帯を対象とした給付金を早期に給付するための事務経費を補正します。

(行財政局、教育委員会)

定額減税対応に係る関連システム改修 221, 000千円

〔財源：一般財源221,000千円〕

国において令和6年分所得税及び令和6年度分個人市民税の減税が実施されるため、関連システムを改修します。

(文化市民局)

氏名の振り仮名法制化に伴うシステム改修 99, 000千円

〔財源：国庫支出金64,000千円、一般財源35,000千円〕

住民基本台帳法等の改正により、戸籍の附票及び住民票等への振り仮名の追加が法制化されることを受けて、対応するシステムを改修します。

(保健福祉局)

障害者福祉施設整備助成 60, 000千円

〔財源：国庫支出金40,000千円、市債20,000千円〕

生活介護及び就労継続支援B型を実施する多機能型事業所の新規整備に対して助成を行います。

(子ども若者はぐくみ局)

こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業

63, 000千円

〔財源：国庫支出金47,000千円、一般財源16,000千円〕

現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付「こども誰でも通園制度(仮称)」の創設を見据えた、試行的事業を実施します。

(教育委員会)

高等学校DX加速化推進事業 (DXハイスクール) 40,000千円

〔財源：府支出金 40,000 千円〕

市立高校において、デジタル分野の担い手育成とICTを活用した文理横断型の探究活動を強化するため、ICT機器の整備等、必要な環境整備を行います。

(産業観光局)

農業高温対策支援事業 55,000千円

〔財源：府支出金 55,000 千円〕

令和5年度の記録的な猛暑の影響により、農産物に高温被害が生じたことを踏まえ、農業者が高温対策を図る機器等の導入を支援します。

<中央卸売市場第一市場特別会計>

中央市場施設再整備事業 (第一市場) 3,758,000千円

〔財源：府支出金 1,028,000 千円、市債 2,730,000 千円〕

中央市場の施設整備について、令和6年度に予定していた新青果棟整備を実施します。

(2) 後年度の事業推進のための基金積立等 8,575,000千円

(一般会計 6,675,000千円、特別会計 1,900,000千円)

(保健福祉局)

国民健康保険料引上げ抑制への臨時支援 (法改正による影響分)

2,300,000千円

〔財源：一般財源 2,300,000 千円〕

法改正に伴う府への納付金増加分については、臨時的な増加要因であることを踏まえ、保険料に直接影響を与えないよう、令和6年度及び7年度における同影響分を国民健康保険事業基金に積み立て、保険料引上げの抑制に活用します。

<国民健康保険事業特別会計>

令和4年度黒字分の国民健康保険事業基金への積立 1,900,000千円

〔財源：繰越金 1,900,000 千円〕

令和4年度決算で生じた累積黒字について、今後の一時的な要因による保険料の急激な引上げ等に対応するため、国民健康保険事業基金に積み立てます。

(保健福祉局、子ども若者はぐくみ局)

臨時交付金充当事業の減額 $\Delta 427,000$ 千円

〔財源：国庫支出金 $\Delta 142,000$ 千円、国庫支出金（臨時交付金） $\Delta 231,000$ 千円、
府支出金 $\Delta 54,000$ 千円〕

必要経費が見込みを下回ったことにより不用が見込まれる臨時交付金充当事業の予算を減額します。

- ・ 福祉施設等の食材費高騰に対する支援 経費 $\Delta 88,000$ 千円
うち臨時交付金 $\Delta 88,000$ 千円
- ・ 児童福祉施設等における感染対策事業 経費 $\Delta 339,000$ 千円
うち臨時交付金 $\Delta 143,000$ 千円

(都市計画局)

市営住宅跡地売却益の基金積立 $480,000$ 千円

〔財源：財産収入 $480,000$ 千円〕

市営住宅跡地等の売却に伴い、売却実績額が当初の想定を上回るため、市営住宅基金の積立額を増額します。

(行財政局、消防局、教育委員会)

職員退職手当の減額 $\Delta 1,428,000$ 千円

〔財源：一般財源 $\Delta 1,428,000$ 千円〕

定年引上げに伴う退職手当の変動を踏まえた財政調整基金積立

$1,428,000$ 千円

〔財源：一般財源 $1,428,000$ 千円〕

市職員の退職手当について、定年引上げによる定年前退職予定者（令和5年度に60歳を迎える職員の退職）が当初の想定を下回る見込みのため、生じる不用額について減額補正を行い、令和6年度に要する退職手当の財源として財政調整基金に積み立てます。

(行財政局)

ふるさと納税寄付金等の積立など $3,604,000$ 千円

〔財源：財産収入 $244,000$ 千円、寄附金 $2,300,000$ 千円、
繰入金 $1,060,000$ 千円〕

ふるさと納税寄付金等について、今年度の寄付実績額が当初の想定を上回っているため、寄付金等を原資とした京都みらい夢基金への積立額及び返礼品調達等に係る事務経費を増額します。

- ・ 基金積立金 $2,544$ 百万円
- ・ 事務経費 $1,060$ 百万円

(行財政局)

財政調整基金への積立 718,000千円

〔財源：一般財源 718,000 千円〕

令和6年度補正予算の新規・充実事業等の財源に活用するため、基金に積み立てます。

(3) 社会福祉関連経費等の過不足調整その他 5,018,000千円

(一般会計 3,163,000千円、特別会計 1,855,000千円)

(保健福祉局、子ども若者はぐくみ局)

国庫支出金等返還金 2,604,000千円

**〔財源：(一般会計) 一般財源 749,000 千円
(特別会計) 繰越金 1,758,072 千円、過年度収入 96,928 千円〕**

国庫支出金等にかかる超過収入分について、返還を行います。

(単位：千円)

局名	内容	経費
保健福祉局	一般会計	622,000
	生活保護扶助費等	204,000
	感染症予防事業費(新型コロナ対策事業)	418,000
	特別会計	1,855,000
	介護保険事業特別会計(給付費等)	1,855,000
子ども若者はぐくみ局	一般会計	127,000
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	127,000
合 計		2,604,000
うち一般会計合計		749,000

(保健福祉局、子ども若者はぐくみ局)

給付等の過不足調整 1, 838, 000千円

**〔財源：負担金△330,000千円、国庫支出金1,337,000千円、
府支出金547,000千円、一般財源284,000千円〕**

社会福祉関連経費等について、実績に合わせ、過不足の調整を行います。

(単位：千円)

局名		事業名	経費	一般財源
保健福祉局	増額 対応	国民健康保険事業特別会計繰出金 (基盤安定分)	422,000	105,500
		後期高齢者医療特別会計繰出金 (基盤安定分)	50,000	12,500
		生活保護扶助費	1,840,000	460,000
		障害福祉サービスにおける介護給付費・ 訓練等給付費	409,000	101,000
		難病対策総合推進事業(特定医療費)	406,000	203,000
	減額 対応	住居確保給付金事業	△ 134,000	△ 33,000
		重度障害老人健康管理助成費	△ 168,000	△ 84,000
		敬老乗車証(敬老バス回数券)	△ 660,000	△ 330,000
		定期予防接種費(HPV、日本脳炎)	△ 387,000	△ 387,000
子ども若者 はぐくみ局	増額 対応	障害児施設給付費	252,000	64,000
		子ども医療支給事業	640,000	321,000
	減額 対応	児童手当	△ 600,000	△ 91,000
		子育てのための施設等利用給付費	△ 232,000	△ 58,000
合計			1,838,000	284,000

(環境政策局、行財政局、文化市民局、保健福祉局、子ども若者はぐくみ局、建設局、消防局、教育委員会)

公共施設における光熱費の減額 $\Delta 570,000$ 千円

〔財源：一般財源 $\Delta 570,000$ 千円〕

公共施設について、昨今の急激な燃料費高騰を踏まえ、光熱費の所要経費を見込んでいましたが、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の継続等により当初の想定を下回る見込みのため、減額を行います。

(単位：千円)

局名	減額	主な施設
環境政策局	120,000	クリーンセンター、まち美化事務所
行財政局	40,000	市庁舎
文化市民局	80,000	京都市京セラ美術館、京都コンサートホール
保健福祉局	80,000	中央斎場、地域リハビリテーション推進センター
子ども若者はぐくみ局	20,000	青少年活動センター
建設局	30,000	トンネル
消防局	30,000	消防署所
教育委員会	170,000	学校
合計	570,000	

(環境政策局)

財源更正 (クリーンセンター売電収入)

〔財源：諸収入 290,000 千円、一般財源 $\Delta 290,000$ 千円〕

クリーンセンターにおいてごみの焼却により発生する熱やバイオガスを利用して発電している電力の売却収入について、今年度の実績額が当初の想定を上回っているため、増額分の財源更正を行います。

(保健福祉局)

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還に係る基金積立

878,000千円

〔財源：諸収入 878,000 千円〕

新型コロナウイルスワクチン接種 (全額国費) の委託業者による不正請求について、現時点で判明している金額の返還請求を行うとともに、国庫支出金の返還に向け財政調整基金に積み立てます。

障害者相談支援事業における消費税額分補てん 268,000千円

〔財源：一般財源 268,000 千円〕

これまで非課税と認識し委託していた本事業について、国から課税対象である旨が示されたため、消費税見合い分を平成30年度まで遡及して補てんを行います。

【既定経費・体制により速やかに対応】

令和6年能登半島地震の被災地及び被災者支援

(1) 被災地への支援

- ・ 被災地への市職員の派遣
 - 災害廃棄物収集運搬要員（環境政策局）
避難所ごみ・災害ごみの収集運搬に従事
 - 避難所運営スタッフ（行財政局）
カウンターパート方式で、石川県七尾市の避難所運営を支援
 - 保健師等（保健福祉局）
避難所における住民の健康支援・衛生管理業務に従事
 - 地震被災建築物応急危険度判定・被災宅地危険度判定業務要員（都市計画局）
余震などによる二次被害を防ぐため、建築物や宅地の被害状況を調査
 - 仮設住宅の建設支援（都市計画局）
仮設住宅の現場や配置の確認・調整、工事の進捗管理等を支援
 - 緊急消防援助隊（消防局）
人命救助活動、救急搬送、消防ドローンによる情報収集活動等を実施
 - 応急給水の実施（上下水道局）
断水が続く地域で、応急給水を実施
 - 水道・下水道施設の状況調査（上下水道局）
水道・下水道の状況調査、復旧に向けた調整等を支援
 - カウンセラー等（教育委員会）
被災された児童生徒等への心のケアや、学校運営の復旧等を支援
- ・ 被災地への救援物資（行財政局）
- ・ 災害ボランティア派遣の調整（文化市民局、保健福祉局）
- ・ 京都市立病院DMA Tの派遣（保健福祉局）

など

(2) 被災者の受入環境の整備

- ・ 保育料・一時預かり事業利用料・学童クラブ事業利用料の減免（子ども若者はぐくみ局）
- ・ 市営住宅入居支援（都市計画局）
- ・ 京都市内等での大学受験等を控えている高校生等に宿泊場所として、無償で「京都市野外活動施設 花背山の家」を提供（教育委員会）

など

4 繰越明許費補正

(1) 一般会計

関係機関等との協議に時間を要したこと等により、繰越明許費を設定します。

(行財政局) (676,000千円)

新庁舎整備事業	510,000千円
定額減税対応に係る関連システム改修	166,000千円

(文化市民局) (112,100千円)

京都コンサートホールパイプオルガン改修	13,100千円
氏名の振り仮名法制化に伴うシステム改修	99,000千円

(産業観光局) (139,700千円)

農業高温対策支援事業	55,000千円
農業経営向上支援事業	33,000千円
地産地消型木質バイオマス活用促進事業	40,000千円
林業基盤整備事業	11,700千円

(保健福祉局) (1,463,100千円)

京都市くらし応援給付金	880,000千円
特別養護老人ホーム整備助成	169,100千円
障害者福祉施設整備助成	60,000千円
	など

(子ども若者はぐくみ局) (63,000千円)

こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業	63,000千円
-------------------------------	----------

(都市計画局) (264,900千円)

全国道路・街路交通情勢調査	2,400千円
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	14,500千円
東九条地区住宅市街地総合整備事業	248,000千円

(建設局) (3,753,200千円)

道路事業	1,787,500千円
浸水防除事業	1,067,200千円
土地区画整理事業	402,100千円
	など

(教育委員会) (3, 055, 700千円)

高等学校DX加速化推進事業 (DXハイスクール)	40,000 千円
定額減税対応に係る関連システム改修	55,000 千円
学校施設整備事業	2,960,700 千円

(2) 特別会計

(保健福祉局)

後期高齢者医療特別会計 (10, 000千円)

後期高齢者医療広域連合標準システムの機器更改の設定作業	10,000 千円
-----------------------------	-----------

(産業観光局)

中央卸売市場第一市場特別会計 (3, 758, 000千円)

中央市場施設再整備事業 (第一市場)	3,758,000 千円
--------------------	--------------

5 補正予算の財源内訳

(1) 一般会計

(単位：百万円)

区分・事業名	経費	左の財源内訳					
		特定財源					一般財源
		国庫支出金		府支出金	市債	その他特財	
		臨時交付金	臨時交付金以外				
(1) 国の経済対策等を踏まえた市民生活の更なる向上	1,418	880	151	95	20	-	272
京都市暮らし応援給付金	880	880	-	-	-	-	-
定額減税対応に係る関連システム改修	221	-	-	-	-	-	221
氏名の振り仮名法制化に伴うシステム改修	99	-	64	-	-	-	35
障害者福祉施設整備助成	60	-	40	-	20	-	-
こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業	63	-	47	-	-	-	16
高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）	40	-	-	40	-	-	-
農業高温対策支援事業	55	-	-	55	-	-	-
(2) 後年度の事業推進のための基金積立等	6,675	-	△142	△54	-	4,084	2,787
国民健康保険料引上げ抑制への臨時支援（法改正による影響分）	2,300	-	-	-	-	-	2,300
臨時交付金充当事業の減額	△427	△231	△142	△54	-	-	-
※上記事業に伴う財源更正	-	231	-	-	-	-	△231
市営住宅跡地売却益の基金積立	480	-	-	-	-	480 〔財産売払収入〕	-
職員退職手当の減額	△1,428	-	-	-	-	-	△1,428
定年引上げに伴う退職手当の変動を踏まえた財政調整基金積立	1,428	-	-	-	-	-	1,428
ふるさと納税寄付金等の積立など	3,604	-	-	-	-	3,604 〔財産売払収入 寄附金 京都みらい夢 基金繰入金〕	-
財政調整基金への積立	718	-	-	-	-	-	718

(単位：百万円)

区分・事業名	経費	左の財源内訳						一般財源
		特定財源					その他特財	
		国庫支出金		府支出金	市債	臨時交付金以外		
		臨時交付金	臨時交付金以外					
(3) 社会福祉関連経費等の過不足調整その他	3,163	-	1,337	547	-	838	441	
国庫支出金等返還金	749	-	-	-	-	-	749	
給付等の過不足調整	1,838	-	1,337	547	-	△330 〔負担金〕	284	
公共施設における光熱費の減額	△570	-	-	-	-	-	△570	
財源更正（クリーンセンター売電収入）	-	-	-	-	-	290 〔諸収入〕	△290	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還に係る基金積立	878	-	-	-	-	878 〔諸収入〕	-	
障害者相談支援事業における消費税額分補てん	268	市税の予算額からの増収分3,500百万円（法人市民税1,500百万円、たばこ税800百万円、宿泊税1,200百万円）を活用					-	268
合計	11,256	880	1,346	588	20	4,922	3,500	

(2) 特別会計

(単位：百万円)

会計名	経費	特定財源	左の内訳
国民健康保険事業特別会計	1,900	1,900	保険料収入 △422 一般会計繰入金 422 繰越金 1,900
介護保険事業特別会計	1,855	1,855	繰越金 1,758 諸収入 97
後期高齢者医療特別会計	0	0	保険料収入 △50 一般会計繰入金 50
中央卸売市場第一市場特別会計	3,758	3,758	府補助金 1,028 市債 2,730

<参考> 財政調整基金の状況

(単位：百万円)

4年度末残高 (A)	5年度中		取崩見込額 (C)	5年度末残高見込 (D=A+B-C)	5年度末残高見込の内訳
	積立見込額 (B)	うち3月補正			
9,436	13,460	3,024	9,405	13,491	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当調整分 3,352 ・交付税減額精算対応分 2,500 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金返還分 878 ・物価高騰対策活用分 778 ・6年度補正予算等活用分 718 ・災害等対応分 5,265